オープンカレッジ

第3次ベビーブーム なぜ起こらなかったのか

時間地理学的な要因が強く作用

愛知大学文学部
人文社会学科教授
岡本　耕平

おかもと・こうへい　地理学。名古屋大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得満期退学。博士（地理学）。1955年生まれ。

日本で少子化が問題になってからすでに久しいですが、かつて日本にもベビーブームがありました。太平洋戦争終戦後の第1次ベビーブームと、その子どもたちが生まれた第2次ベビーブーム（1970年代前半に出生）です。

実は、1986年から89年までの「厚生白書」には日本の将来の人口ピラミッドの予想図が載っており、それらを見ると1995年ぐらいから第3次ベビーブームが起きることになっています。しかし実際には第3次ベビーブームは起きず、第2次ベビーブーム以降、日本の出生数はほぼ一貫して減り続けています。なぜ第3次ベビーブームは起こらなかったのでしょうか。

私は、第3次ベビーブームの到来がまだ期待されていた1980年代末に、時間地理学研究会に所属しました。時間地理学というのは、人々の日常生活に影響を与えている時間的・空間的な制約の解明をめざす地理学のアプローチで、1960年代にスウェーデンで研究が始まりました。研究会では、東京と名古屋の大都市圏郊外で住民の日常生活を調査しました。

この調査で明らかになったのは、大都市圏郊外に住む夫婦にとっての仕事と子育ての両立の困難さでした。調査を実施した1990年はバブル経済末期で、地価が急上昇する一方で、「人生の目標は、郊外に庭付き一戸建て住居をもつこと」という考えが根強く残っており、そのため住宅地は大都市圏の縁辺まで広がり、人々の通勤時間が増大していました。

残業を含めた長い就業時間に長い通勤時間が加わり、男性が平日に育児や家事をする時間はほとんどありませんでした。他方、女性の社会進出が進み、既婚女性の就業者も増えていました。しかし保育所のサービス時間は今に比べて短く、終園時刻に子供を引き取りに行くのは、夫は全く不可能で、妻もフル・タイムで勤めている場合は綱渡り状態でした。

キャリア志向の女性にとっては、子供を持たない、さらには結婚しない、という人生選択を考えざるをえない状況でした。むろん、こうした人生選択には様々な要因が働きますが、時間地理学的な要因が強く作用したと考えています。当時すでに日本の人口の3分の1以上が三大都市圏の郊外地域にいて、郊外地域には、結婚適齢期に入る直前の第2次ベビーブーム世代が多数居住していました。郊外地域の日常生活のあり方が、第3次ベビーブームを消滅させてしまったと考えられます。

それから30年がたち、働き方改革が強く叫ばれるようになりました。しかし、「男女共同参画白書令和2年版」によれば、日本の男性が無給の仕事に費やす時間は、OECD（経済協力開発機構）加盟国の中で最下位です。つまり、今でも日本の男性は、家事や育児に費やす時間が先進国の中で最も少ないのです。

コロナ禍でテレワークが浸透して通勤時間が減少し、新たなワーク・ライフ・バランスの可能性が開けてきました。しかし、そのバランスに男性が積極的に関わらない限り、日本の婚姻率と出生率の上昇は望めません。

中部経済新聞2020 年12月25日8面